特集 副学長が紹介する新たな学び(13+2)

2026年度『新たな学び』のスタイルへ

本学では、2026年度から各学期の**通常授業期間を従来の15週間→13週間へと改め**、この期間内で13回の通常授業と、そのほかに2回分のオンデマンドによる授業や学外における**演習・実習・研修などを実施**(13+2)します。従来の学修時間数を確保しつつ、学生本人が体験し、経験を積み、**さらなる学修で可能性を拡げる**ことを目指します。

ex)春学期の場合

- 従来：15週間／夏セッション
- 新体制：13週間＋2週間／夏セッション

本学主催の多様なプログラムで応援：インターンシップ／ボランティア／留学・国際交流／就職活動

新体制導入による学生にとってのメリット

■実践的学修、インターンシップ、ボランティア、留学・国際交流等の課外活動に参加しやすくなり、**新しい学びを体験できる**ように。

■**教育実習や就職活動に充てる時間にも使えます。**

T-Weeks も同時に導入

「T-Weeks」とは各学期の開始前に新たに設ける10日間程度の期間です。補習や各種ガイダンスを受講でき、学生が主体的に多様な学びに取り組むことができます。

能動的に進んでいく人間、困難を乗り越えられる人間へのステップは、大学時代にあります。そこで自分の『新たなる引き出し』を開けるのは学生の好奇心や向上心です。今回の授業改革は「夏セッション」と「春セッション」を含めた多様な教育により、『理論』と『実践』を融合させる教育アップデートです。学生本人が体験し、経験を積み、さらなる学修で可能性を拡げることを目指しています。

教育

知識の修得と社会での実践を融合し、「高等教育」の質をアップデートする。

学生にとってのPoint!

1. 約2ヶ月の夏セッションで、長期留学や活動へ挑戦可能。
2. オンデマンド活用で、自分のペースで反復学修できる。
3. 講義動画の事前視聴で、納得のいく授業選択を。

副学長
多田 英明
(法学部教授)
担当 教育
教務部長、学部・大学院担当
専門分野
経済法、EU法

副学長
澤口 隆
(経済学部教授)
担当 内部質保証
高等教育推進センター長
教育DX
専門分野
構造地質学・教育工学

Q 東洋大学が従来の「15週」から「13+2」へと授業編成を変更する理由、そして改革に踏み切った背景を教えてください。

澤口 最大の理由は、学生がキャンパスの外にある「リアルな社会」で活動できるまとまった時間を創出することにあります。現在の学年暦では、春・秋学期ともに15週の授業と定期試験があり、実質16週間が埋まっています。その結果、夏休みは8月上旬から9月中旬までの約1.5ヶ月しかなく、海外留学やインターンシップ、地方でのボランティアなどに腰を据えて取り組むには、あまりに短いという課題がありました。

多田 本学が目指す学びは、教室での学びと教室外での学びが互いに刺激し合う教育です。そこで授業期間を13週間とし、その期間に13回の対面授業と2回のオンデマンド授業を実施する「13+2」という形を導入しました。他大学では1コマを100分ないし105分として授業期間を短縮する例もありますが、本学ではあえて「90分」を維持しました。これは第2部(イブニングコース)の学生の生活リズムを崩さないためでもあります。多様な学生が共に学ぶ本学だからこそ、アクセシビリティに配慮した決断です。

澤口 この改革は、単に「授業期間を短くする」ものではありません。文部科学省が定める学修時間(1単位45時間)を厳守した上で、学生が自らの学びをデザインするための「隙間」を大学が戦略的に用意した、いわば高等教育のアップデートだと考えています。

次ページから、オンデマンド授業の導入やT-Weeksについて詳しくご紹介します。

特集

教室での「理論」を、社会の現場での「実践」へ。
+2の柔軟な活用が、より高度でアクティブな学修体験を創出する。

Q オンデマンド授業の活用を促進することで、学生の学びは今までと変わるでしょうか。

多田　オンデマンド授業を活用することでより充実した授業が実施できるものと思います。例えば、私の専門の法学であれば、難解な理論などは、対面の一度の講義で理解しきれないこともあります。オンデマンド授業なら、学生は自分のペースで動画を「一時停止」したり「巻き戻し」したりして、着実に知識を定着させられます。

澤口　今後は、対面授業の使い方も変わります。事前にオンデマンドで知識をインプットし、教室ではそれを前提とした議論やワークショップを行う「反転授業」が可能になるのです。教員は一方的な知識の伝達者から、学生の思考を深めるファシリテーターへと進化します。大学としても、質の高いオンデマンド教材を制作するための教員研修（FD）を徹底しており、全学的な質保証に努めています。

多田　さらに言えば、「+2」の授業についてはオンデマンドの動画視聴だけを指すのではありません。このほか、学修成果が認められる場合、オンデマンド授業に替えて「学内外で実施される行事への参加」「学外での研修・見学への引率」を実施するなど、これまでは授業スケジュールの都合で難しかった「現場のリアル」を授業の一環として組み込めます。教室で学んだ理論が、目の前の現実社会でどう動いているか。それを肌で感じる経験は、学生の学習意欲を飛躍的に高めるはずです。

オンデマンド授業の編成

❶13回の対面授業+2回分オンデマンド授業等（基本パターン）

13回授業 ｜ 2回分オンデマンド等

❷フルオンデマンド授業（全15回オンデマンド）

15回オンデマンド

❸7回までのオンデマンド授業等を実施する

8回授業 ｜ 7回オンデマンド等

❹全15回対面授業（例外パターン）

15回授業

Q 学期開始前に新設される「T-Weeks」は、学生生活にどのようなメリットをもたらしますか。

多田　学生にとって最も画期的なのは、新たな学年暦の実施により、履修登録のミスマッチを防げることです。多くの授業では、T-Weeks期間中に実施される「+2」の1回分のオンデマンド授業を「お試し視聴」することができるようになります。シラバスの文字情報だけでなく、実際の講義の雰囲気やレベルを映像で確認した上で、納得感を持って履修を確定できる。これは学生の主体性を支える大きなメリットです。

澤口　加えて、T-Weeksは「学びの土台を整える期間」でもあります。新入生には大学での学び方を教えるガイダンスを、基礎的な科目に不安がある学生には補習プログラムを、留学を控えた学生には準備講座を。全員を一律にスタートさせるのではなく、一人ひとりの課題に合わせた「丁寧な教育」を行う10日間なのです。

Q 新しい学びのスタイルに臨む学生、そして保護者の皆様へメッセージをお願いします。

多田　新たな「13+2」の授業日程により、夏セッションが長くなることで、大学の提供するプログラム、課外活動、ボランティアなど多様な活動を行うことが可能になります。先ほど主体性についてお話ししましたが、学生の皆さんには各自の目的・目標に向かって、主体的に夏セッションを活用してほしいと思います。

澤口　これからの大学教育は、知識を「与えられる場所」から、自ら「掴み取る場所」へと変わります。「13+2」という自由度の高いシステムは、学生の自律性が問われる厳しい側面もありますが、自分で時間をデザインした経験は、将来必ず大きな武器になります。保護者の皆様には、お子様が自ら考え、一歩踏み出す姿を、私たちと共に温かく見守っていただきたいと願っています。

国際・留学

拡大された「夏セッション」が世界への扉を広げ、多文化が交差するグローバルな学びを実現する。

学生にとってのPoint!

1. 渡航時期の選択肢が増え、渡航費用も軽減。
2. 低学年での海外体験が、学びの目的を明確に。
3. 留学生との交流により、学内で多文化を体感。

副学長
荒巻 俊也
（国際学部教授）

担当 国際
国際教育センター長、国際部長、入試・高大連携、広報

専門分野
環境科学

Q 「13+2」への移行と夏セッションの拡大は、学生の国際交流にどのようなインパクトを与えるのでしょうか。

荒巻 最大のインパクトは、学生が「世界へ飛び出すためのまとまった時間」を戦略的に使えるようになることです。これまでの学年暦では、8月上旬まで定期試験があり、9月中旬には秋学期の準備が始まるため、実質的な夏休みは1ヶ月半程度でした。これが新学年暦では、7月下旬にすべての試験が終了し、秋学期が始まる10月まで、丸々2ヶ月以上の時間が生まれます。この「自由な時間」の拡大は、特に海外研修や短期留学において劇的なメリットをもたらします。まず、費用の面です。お盆などのハイシーズンは航空券が高騰しますが、9月であれば価格が落ち着きます。経済的なハードルで留学をためらっていた学生にとって、渡航時期をずらせることは大きな後押しになるでしょう。また、学外の団体が提供する9月出発の研修やボランティアプログラムなどにも、授業を欠席することなく参加できるようになります。大学側としても、この期間を利用した語学セミナーや異文化体験プログラムをより充実させていく計画です。

Q 海外体験に挑戦する「タイミング」については、どのようにお考えですか。

荒巻 私は、できるだけ低学年、1・2年次のうちに一度海外を経験することを強く推奨しています。なぜなら、早い段階で異文化の洗礼を受け、自分の常識が通用しない世界を肌で知ることは、その後の大学生活の「質」を根本から変えるからです。「今の語学力では足りない」「もっとこの分野を専門的に学びたい」といった切実な動機が生まれることで、3年次以降のゼミや専門科目の学習に対する熱量が全く違ってきます。また、昨今の就職活動の早期化も無視できません。3年生になってから動き出すのでは、留学経験を自らのキャリアに結びつける時間が足りなくなる場合があります。低学年で原体験を持ち、それを踏まえて大学での学びを深め、そのプロセスを「自分の言葉」で語れるようになること。それが、変化の激しい社会を生き抜く力に繋がります。

学生にあった国際交流体験

主体的な学生	➡	多様な海外交流機会を提供
様々な理由できっかけが掴めない学生	➡	グローバル体験のきっかけや動機を大学が準備

Q 「内なる国際化」として、キャンパス内での交流も重視されていますね。

荒巻 全員が海外へ行けるわけではありませんし、国内での学びも非常に重要です。東洋大学には現在、世界中から約300名の交換留学生が来ています。そこで期待しているのが「T-Weeks」の活用です。この期間に、留学生と日本人学生が数人のグループになって生活をサポートし合う「LEP（Language Exchange Partner）」の活動や、留学生とのワークショップ、グローバル人材へのきっかけを提供するTGLキャンプを実施します。海外に行かずとも、学内にいながら多様な価値観に触れ、異文化コミュニケーションを実践できる。こうした「日常のグローバル化」を加速させることで、学生たちの心理的な壁を壊していきたいと考えています。

Q 最後に、学生を送り出す保護者の皆様へメッセージをお願いします。

荒巻 昨今の円安などの影響で、海外渡航への不安を感じる保護者の方も多いかと思います。しかし、東洋大学には日本でもトップクラスの手厚い独自の海外留学促進奨学金制度があります。大学は、意欲ある学生の挑戦を経済面でもしっかりと支える準備を整えています。大学生活の4年間は、失敗が許される貴重な時間です。慣れ親しんだ環境から一歩外に出て、苦労をしながらも自分で問題を解決していく。その経験こそが、彼らの人生の土台となります。どうか、お子様が「行ってみたい」と口にしたときは、温かく「行っておいで」と背中を押してあげてください。その一言が、世界への第一歩を支える何よりの力になるはずです。

課外活動・ボランティア

教室外の「リアルな現場」で社会の課題と向き合う。主体的な活動経験が、困難を乗り越える「生きる力」を養う。

副学長
早川 和宏（法学部教授）
担当 学生・スポーツ
学生部長、学生支援、スポーツ関係
専門分野
行政法、公文書管理

学生にとってのPoint!

1. 長期ボランティアで、社会の課題を深く知る。
2. 試合応援や合宿を通じ、学生同士の絆を深める。
3. 秋の成果発表会で、サークル活動をより熱く。

Q 夏セッションの拡大は、学生のボランティア活動にどのような変化をもたらすのでしょうか。

早川 最大の変化は、学生が社会の「リアルな現場」に長期間、深く入り込めるようになることです。例えば、被災地支援や地方創生に携わる「能登留学」のような活動です。短い夏休みでは現地に行けても1週間程度で、活動内容は清掃や物資配布など短期作業が中心で、支援の重要性を実感する程度に留まってしまいます。一方、1・2か月、現地で活動することにより住民と交流し復興プロジェクトに参画するなど、より深く課題解決に関わり学生自身の大きな成長にも繋がります。そこからが本当の学びです。現場の課題を自分事として捉え、解決のために何ができるかを考え、行動する。こうした経験は、教室での座学だけでは決して得られない「実践的な社会人基礎力」となります。まとまった時間が確保されることで、活動の「濃度」が飛躍的に高まることを確信しています。

Q 新設される「T-Weeks」は、課外活動の質をどう向上させるとお考えですか。

早川 T-Weeksは、活動の「質」を担保するPDCAサイクルの要になります。ボランティアやスポーツ、サークル活動において、やりっぱなしで終わらせるのは非常にもったいない。活動の前に「何を目的とするか」を計画し、終了後に「何を得たのか、課題は何か」を言語化して振り返る。この「振り返り」と「報告会」をT-Weeks期間に集中的に行うことで、経験が知識として定着するはずです。特に秋のT-Weeksは、文化系サークルなどの「成果発表の場」として活用します。例えば「秋の芸術ウィーク」のようなイベントを通じて、春に入部しそびれた学生に活動をアピールしたり、11月の大学祭に向けた意欲を高めたりと、キャンパス全体を活性化させる期間にしたいと考えています。

Q 運動部やスポーツ振興の面でも、大きなメリットがあるとお聞きしました。

早川 運動部にとっては、合宿や練習計画の柔軟性が格段に上がります。特に費用の面で、航空券や宿泊費が高いお盆のピークを避け、9月に合宿を設定できるのは、学生の経済的負担を減らす大きな助けになります。また、これまでは平日の試合のために授業を欠席せざるを得ない葛藤もありましたが、その不安も軽減されます。さらに、私が最も期待しているのが「応援文化」の醸成です。授業のない期間に公式戦があれば、一般の学生も気軽に仲間の応援に行けます。仲間の奮闘を間近で見ることは、愛校心や一体感を育むだけでなく、見る側の学生にとっても「自分も頑張ろう」という大きな刺激になるはずです。

Q 最後に、学生と保護者の皆様へメッセージをお願いします。

早川 私は、大学は「安全に失敗できる場所」であるべきだと考えています。社会に出てからの失敗は大きなダメージになり得る場合もありますが、学生時代のサークル活動やボランティアでの失敗は、リカバリーが可能です。むしろ、本気でぶつかって失敗し、そこから這い上がる経験こそが、今の学生に最も必要な「折れない心（レジリエンス）」を育てます。今回の学年暦改革によって、学生が挑戦できる時間は格段に増えます。保護者の皆様には、お子様が時には悩み、失敗しながらも、自分の力で立ち上がっていくプロセスを、どうか信頼して見守っていただきたい。その挑戦のすべてが、彼らの未来を支える力になると信じています。

就職・キャリア

「就職活動」を超え人生を切り拓く「主活力」を。
T-Weeksが自分自身と向き合い、
社会とつながる「深さ」を生み出す。

前田 孝
所属
就職・キャリア支援部長

前副学長
金子 律子
(生命科学部教授)
担当 研究
研究推進部長、研究支援、産官学連携、社会貢献、就職・キャリア支援
専門分野
脳神経科学、神経科学、神経解剖学・神経病理学

学生にとってのPoint!

1 インターンシップで、働くリアルを深く体感。
2 企業との対話で、自身のキャリアを考える。
3 経験を言語化し、自らの強みを伝える力に。

特集

Q 東洋大学のキャリア支援の核となる考え方と、今回の改革の関連性を教えてください。

前田 本学では「主活力(しゅかつりょく。主体的に活動できる力)」の養成を掲げています。今の社会は正解がなく変化も激しい。その中で、自分の人生の主導権を自ら握り、進むべき方向を自分で決める力を、4年間で養ってほしいと考えているのです。そういった中で、これまではインターンシップや企業のワークショップなどの貴重な機会が、どうしても平日の授業時間と重なってしまうという課題がありました。この度の改革によって、T-Weeksや拡大された夏セッションという「余白」が生まれることで、学生は学業の心配をすることなく、全力で社会との接点を持つ活動に注力できるようになると考えています。

金子 今の学生たちは、情報収集能力に長けている反面、情報過多の中で「何が正解か」を探しすぎて、周りと自分を比較しては焦りや不安を感じてしまう傾向にあります。新学年暦が生み出す「余白」の時間は、そうした情報の喧騒から一度離れ、「自分は何を大切にして生きていきたいのか」という本質的な価値観を見つめ直す、極めて重要な「立ち止まる時間」になるはずです。大学はこの期間に、単なる情報提供だけでなく、学生が自分自身の軸を見つけるための「考える材料」を、より丁寧なガイダンスやワークショップの形で提供していきます。

Q T-Weeksなどの期間を使って、具体的にどのような新しいキャリア支援を予定されていますか。

前田 目玉となるのは、「Meet & Connect(企業と出会う日)」です。企業の話を一方的に聞く説明会形式ではなく、学内に招いた多数の企業の皆様から、実際に現場で起きている「ビジネスの課題」を提示していただき、学生たちがチームでその解決策を練り、提案するといったワークショップ形式を想定しています。短時間でも「働くことのリアル」を疑似体験し、そこで働く大人たちのセンスや考え方に触れる。そこで「今の自分に足りないものは何か」に気づく。その気づきが、残りの大学生活での学びの質を劇的に変えるでしょう。

金子 また、「Internship Report Contest」の開催も大きな柱です。夏休みにインターンシップやボランティアを経験した学生たちが、そこで得た学びをプレゼンテーションや動画、記事といった形でアウトプットする場です。企業の方にも審査員として参加していただき、プロの視点からフィードバックをもらいます。経験を単なる「思い出」で終わらせず、客観的な評価を経て「自分の言葉で語れる力」へと昇華させる。この「言語化するプロセス」こそが、就職活動における自己PRの核心であり、社会に出てからも必要とされるコミュニケーション能力の育成に直結すると考えています。

Q 最後に、保護者の皆様へのメッセージをお願いします。

金子 本学の最大の強みは、教員とキャリア支援部の職員が非常に密に連携している「教職協働」の体制にあります。教員は専門学問の観点から、職員は就職市場の最新動向の観点から、両者がタッグを組んで学生一人ひとりの状況に合わせた伴走支援を行っています。教員が「あの学生は少し悩んでいるようだ」と職員に繋ぎ、職員が「この学生にはこんな助言が必要なのでは」と教員に相談する。そんな温かい連携が、この新しい学年暦の下ではさらに強固なものになっていくでしょう。

前田 保護者の皆様には、お子様を信じて「少し離れた距離」で見守っていただきたいと願っています。お子様が悩んでいる姿を見ると、つい先回りして「この業界がいいのでは」「この会社を受けなさい」と答えを与えたくなるかもしれません。しかし、本人が悩み、迷い、時には失敗しながらも、自分の意志で決断するプロセスこそが、自律した大人への階段です。大学には教職員というプロの伴走者がたくさんいます。どうか私たちを信頼していただき、お子様が自らの未来を切り拓いていく姿を、共に支えていきましょう。